

生活時間配分からみた行動場所と 同席者の40年間の変化

平田道憲
(2014年10月2日受理)

The Change of Locations and Social Contacts in Daily Activities Reflected
in the Use of Time for 40 Years

Michinori Hirata

Abstract: Time use research generally uses the indices of average duration of activities for the analyses. The additional data such as locations or social contacts in daily activities also provides a mine of information about everyday lives. In the multinational comparative time use research conducted in 1965-1966, data of locations or social contacts in daily activities was collected and analyzed. Though Japan did not participate in this multinational comparative time use research, Japanese time use research group conducted time use survey following the survey method of the multinational comparative time use research in 1972. The survey was conducted in Matsuyama City. We conducted the follow-up surveys in 1991 and 2013 in the same city using the same method. This study aims at clarifying the transition of locations and social contacts in daily activities reflected in time use over 40 years. Spatial and social spread of daily activities has not necessarily been broadened for these 40 years. Spatial scope of activities has been broadened only on Sunday. Social contacts of activities have been restricted to family members.

Key words: time use, locations, social contacts, change of activities

キーワード：生活時間，場所，同席者，行動変化

1. はじめに

生活時間研究は人々の時間の使い方についての研究である。この研究におけるもっとも基本的な分析指標は行動別の平均時間量である。人々の睡眠時間はどれぐらいか、長時間労働といわれる日本人の職業労働時間は諸外国の労働時間と比べてどれぐらい長いのか、という疑問は、行動別平均時間量の指標によって答えることができる。

しかしながら、生活時間研究をより深めていくためには、行動別平均時間量のほかに多くの分析指標が必要となる。これらの分析指標は大きく次の二種類に分類することができる。ひとつは、集計上の指標であり、もうひとつは、収集する情報に関連する指標である。

集計上の指標というのは、調査で収集した情報の集

計方法の工夫により得られる多様な指標をさす。たとえば、上記の平均時間量という指標は、対象となる人々全員の平均を計算した指標であるが、このほかによくもちいられる指標として、行為者平均時間量や行為者率がある。行為者平均時間量はある行動をした人だけの平均時間量であり、行為者率はある行動をした人の比率である。これ以外にも集計上の指標は数多く開発されている。

これに対して、収集する情報に関連する指標というのは、調査実施において調査票、あるいはインタビューで対象者から得る情報に依存する指標である。生活時間研究で実施される調査は生活時間調査なので、情報として行動別の時間量を調査することが基本となる。通常、ジェンダー、年齢、職業、配偶関係などの属性項目をあわせて質問するが、それとは別に、研究目的

に応じて時間配分に関連する追加的な情報を得る調査枠組みを設定することがある。生活行動の場所と同席者は、このような追加的な情報に含まれる。行動の場所は生活の空間的、地理的な側面についての情報であり、同席者は行動を「一緒にした人」のことであり、行動の社会的な側面についての情報である。行動の場所と同席者を調べることで、行動の空間的な広がりや偏りあるいは社会的な人間関係の広さや狭さなど、行動の時間量だけではとらえきれない人々の生活行動の側面を、時間の使い方と結びつけて理解することができる。

世界各国の生活時間研究の発展に大きく貢献したのは、1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較研究である。この研究は、ハンガリーのザライをリーダーとして12か国が参加して実施された [Szalai, 1972]。この研究では、国際比較を可能とするために、調査方法を統一したのであるが、生活時間に関する情報として、行動の時間量に加えて、場所と同席者の情報を質問している。その後、この国際比較研究の経験をもとに実施されている統一ヨーロッパ生活時間調査 (Harmonised European Time Use Survey (HETUS))、ヨーロッパにおける生活時間の国際比較研究) の調査実施ガイドラインにおいても、行動の場所と同席者の情報を得ることが推奨されている [Harmonised European Time Use Survey ウェブサイト]。

日本における二つの大規模な生活時間調査であるNHK国民生活時間調査および総務省統計局の社会生活基本調査において、場所と同席者の情報はかならずしもじゅうぶんに収集されているとはいえない。

NHK国民生活時間調査では、場所として、自宅にいた時間のみ調査しているが、他の場所および同席者については調査していない [NHK放送文化研究所, 2011]。総務省統計局が実施する社会生活基本調査には大規模サンプルについて実施する一般調査と少数サンプルについて実施する詳細調査がある。一般調査においては同席者のみ調査しているが場所については調査していない。詳細調査では場所と同席者を調査している。ただし、同席者については「一人で」「父」「母」「子」「配偶者」「その他の家族」「学校・職場・その他の人」というかなり詳細な分類で質問しているが、場所については「自宅」「学校・職場」「移動中」「その他」とかなり大まかな分類で質問している。しかも、詳細調査は、2001年からの実施であり、現在までに3回しか実施されていない [総務省統計局ウェブサイト]。

ところで、上述した、1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較研究に、日本は参加しな

かった。しかしながら、原芳男をリーダーとする生活時間研究グループは、1972年に、経済企画庁 (当時) の委託により、愛媛県松山市において、この国際比較研究と同じ調査方法をもちいた生活時間調査を実施し、日本の生活時間配分の特徴を諸外国の生活時間配分と比較し、日本の特徴を分析した [経済企画庁国民生活局, 1975]。この調査は、国際比較研究と同じ調査方法をもちいたので、行動の場所と同席者についても、詳細な分類をもちいている。

1972年調査の結果から、場所と同席者について、次のとおりの結果を得ている。

「自宅ですごす時間が長いのは、無職女性、有職女性、有職男性の順で、その時間量も、各国でほとんど差がない。日本の男性は職場ですごす時間が長く、また有職既婚男性がカフェ、レストラン、娯楽施設などにいる時間は日本がいちばん長い [経済企画庁国民生活局, 1975, p.43]」

「日本の女性は男性よりも一人でいる時間が長く、無職の女性はとくに長い。日本の男性は、仕事の同僚と一緒にいる時間が長い。これは東欧でもみられるが、西欧、とくにアメリカではみられないことである [経済企画庁国民生活局, 1975, p.41]」

その後、1972年調査を引き継いだ生活時間研究グループは、1991年と2013年に同じ愛媛県松山市において、ほぼ同一の方法による生活時間調査を実施した。1991年調査のリーダーは矢野真和、2013年調査のリーダーは平田道憲である。本研究の目的は、その3回の生活時間調査の調査結果をもちいて、生活行動の場所と同席者の時間配分について、40年間の変化を分析することである。

分析の枠組みとして、以下の3点を取りあげる。第一に、2013年調査の調査結果にもとづいて松山市民全体の行動、場所、同席者の時間配分について概観する。第二に、松山市民全体の行動、場所、同席者の時間配分について40年間の変化を検討する。第三に、ジェンダー、職業の有無別に、既婚者の場所と同席者の時間配分について40年間の変化を分析する。

2. 研究の方法

(1) 3回の生活時間調査の概要

本論文で使用した日本のデータは、1972年、1991年、2013年に愛媛県松山市で実施した3回の生活時間調査の調査結果である。この3回の生活時間調査の概要を表1に示した。この3回の調査は、基本的に、1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較調査の方法にほぼ準拠している。愛媛県松山市が調査地域とし

選ばれた理由は、国際比較調査の調査地域選択の基準を満たすいくつかの地域のなかで、比較的日本の平均的な地域とみなすことができたからである。

表1 3回の生活時間調査の概要

	1972	1991	2013
標本数	2,000	2,000	2,400
平日	1,000	1,000	1,200
土曜日	調査なし	500	600
日曜日	1,000	500	600
回収数	1,502	1,275	847
平日	759	638	414
土曜日	調査なし	313	224
日曜日	743	324	209
回収率(全体)	75.1%	63.8%	35.3%
年齢構成	18-64歳	18-64歳	18-64歳
調査時期	11月	10月	10月
標本抽出	二段階確率比例抽出法	二段階確率比例抽出法	二段階確率比例抽出法
配布回収	調査員による事前配布事後回収	調査員による事前配布事後回収	郵送配布・調査員による事後回収

3回の調査は、基本的に同一の調査方法をもちいるように計画したが、異なる点もいくつかある。

母集団は松山市居住の18歳から64歳の市民、住民基本台帳からの二段階確率比例抽出であることは共通している。ただし、1972年調査と1991年調査の調査地域は松山市全域であるが、その後、市町村合併で松山市は市域が拡大されたため、2013年調査では、1972年、1991年の市域を調査対象地域とした。

10月あるいは11月の秋期の特定の一日の生活時間記録を収集したことは共通している。ただし、1972年調査は平日と日曜日のみを調査（平日か日曜日のいずれかの一日の記録を調査）で土曜日の調査はないが、1991年と2013年には、土曜日にも調査している（平日、土曜日、日曜日のいずれか一日の記録を調査）。これは、国際比較調査が平日と日曜日の調査であったこと、1972年当時はまだ週休二日制が普及していなかったのに対して1991年調査当時には週休二日制がかなり普及していたからである。

1972年調査および1991年調査では調査員が事前に対象者宅を訪問して調査票を配布、説明し、調査対象日の翌日以降に調査員がふたたび訪問して回収、点検する方法をもちいた。2013年調査では、郵送によって調査票を事前配布し、回収、点検を調査員が訪問して行った。2013年調査の回収率がかなり低くなっているが、これは、事前配布を郵送にしたということより、質問紙調査に対する市民の拒否反応が高まっていることによるものである。

(2) 場所と同席者の分類

本研究における場所と同席者の分類は表2のとおりである。なお、場所については、一つの行動に対して一つの場所コードが対応するが、同席者については、

一つの行動に対して、三つの同席者コードまで選択することができる（三つ以上の同席者がいた場合は主要な順に三つまでに限定した）。同席者は、原則として調査対象者の主観による回答を採用した。たとえば、テレビと一緒に見た人は、対象者が一緒に見たと思う人であり、たとえ、近くにいた人でも一緒に見たと思わなければ一緒にいた人に含めない。ただし、睡眠の同席者は「ひとりきり」とすることにした（対象者が別の回答をしても「ひとりきり」に変更した）。

表2 場所と同席者分類

【場所分類】

- 1 自宅
- 2 他人の家
- 3 通勤・通学先（関連先を含む）
- 4 商店・サービス施設
- 5 飲食・娯楽・宿泊施設
- 6 教育・文化・体育施設
- 7 移動（待ち時間を含む）
- 8 その他

【同席者分類】

- 1 ひとりきり
- 2 公の場でひとり
- 3 配偶者と一緒
- 4 こどもと一緒に
- 5 家族の他のメンバーと一緒に
- 6 親類・近所の人・友人と一緒に
- 6-1 うち親類と一緒に*
- 6-2 うち近所の人と一緒に*
- 6-3 うち友人と一緒に*
- 7 仕事関係の人と一緒に
- 8 その他

* 6-1から6-3は

1991年・2013年調査のみの分類

これらの分類も、基本的には、国際比較研究の分類にあわせたものであるが、1991年調査と2013年調査では親類・近所の人・友人について、それぞれ別々のコードを用意した。

調査方法の違いを考慮して、本研究における3回の調査の比較においては、曜日と同席者の分類について、以下のとおりとした。

曜日については、平日と日曜日のみを比較した。同席者の分類については1972年調査の分類で比較した（親類・近所の人・友人をあわせて一つのコードとして比較）。

3. 松山市民全体の行動・場所・同席者の時間配分（2013年）

40年間の変化を分析する前に、最新の調査である2013年調査の調査結果をもちいて、松山市民全体の行

動・場所・同席者の時間配分を概観しておきたい。

表3は、2013年における、松山市民（18歳～64歳）の行動・場所・同席者別の平均時間を曜日別に示したものである（行動別平均時間は[Hirata, 2014（原文英語）]から引用）。

(1) 行動別平均時間

本研究の目的は場所と同席者の時間配分を明らかにすることであるが、場所と同席者の時間配分は行われる行動と密接に関連している。そこで、まず、四大分類のレベルでの行動別平均時間を、2013年調査の曜日別データから理解しておきたい。

表3-1の対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の行動別平均時間を平日と日曜日で比較すると、職業労働時間は平日の6時間15分から日曜日の2時間3分へと減少し、生理的的必要時間（睡眠、食事、身の回りの用事）（平日10時間9分、日曜日10時間54分）、家事労働時間（平日2時間17分、日曜日3時間10分）、自由時間（平日4時間11分、日曜日6時間36分）は平日から日曜日にかけて増加している。この結果は、おおむね、多くの日本人の常識と一致する結果であるといえる。土曜日の平均時間は、すべての行動において、平日と日曜日の中間の値を示している。

(2) 場所別平均時間

表3-2は対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の場所別平均時間を平日、土曜日、日曜日について示したものである。

まず平日と日曜日で比較すると、通勤・通学先の時間が平日の6時間24分から日曜日の1時間50分に減少している。これは、上述の、職業労働時間が平日の6時間15分から日曜日の2時間3分へと減少していることに対応した結果である。

これに対して、その他を除く場所については、平日から日曜日に時間量が増加している。自宅ですぐす時間は平日の14時間36分から日曜日の17時間8分へ約2時間半増加している。平日から日曜日にかけて、他人の家ですぐす時間は8分から34分、商店・サービス施設は24分から59分、飲食・娯楽・宿泊施設は32分から1時間7分、教育・文化・体育施設は22分から43分へと増加している。商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設をあわせると、平日から日曜日にかけて、約1時間半増加している。待ち時間を含む移動時間も平日の1時間17分から日曜日の1時間26分へとわずかではあるが増加している。通勤時間は移動時間に含まれるので、平日から日曜日にかけての職業労働時間の減少にともなう通勤時間の減少を他の移動行動時間の増加が少し上回っているといえ

る。

土曜日の場所別時間はおおむね平日と日曜日の中間の値を示しているが、飲食・娯楽・宿泊施設の時間は日曜日とほぼ同じであり、移動時間は平日、日曜日より長い。

(3) 同席者別平均時間

表3-3は対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の同席者別平均時間を平日、土曜日、日曜日について示したものである。上述のとおり、同席者については一つの行動につき三つの同席者コードまで選択できるため、時間量の合計は24時間を超える場合がある。

平日と日曜日で比較すると、同席者についても、職業労働時間が日曜日に減少することに対応して、仕事関係の人と一緒に時間が平日の5時間29分から1時間31分に減少している。このほか、公の場でひとりの時間が平日の36分から日曜日の26分、その他の人と一緒に時間が平日の42分から日曜日の27分に減少している。それ以外の同席者については、平日から日曜日にかけて時間量が増加している。ひとりきりの時間は平日の13時間17分から日曜日の14時間20分へと約1時間の増加である。自宅ですぐす時間が平日から日曜日にかけて約2時間半増加したのに対して、ひとりきりの時間の増加はそれほど多くはない。これに対して、家族メンバーと一緒に時間は平日から日曜日にかけて大き

表3 松山市民の行動別・場所別・同席者別平均時間（2013年、曜日別）

3-1 行動別平均時間

	(単位:時間,分)		
	平日	土曜日	日曜日
生理的的必要時間	10.09	10.33	10.54
職業労働時間	6.15	3.18	2.03
家事労働時間	2.17	2.54	3.10
自由時間	4.11	5.43	6.36

3-2 場所別平均時間

	(単位:時間,分)		
	平日	土曜日	日曜日
自宅	14.36	15.59	17.08
他人の家	0.08	0.31	0.34
通勤・通学先（関連先を含む）	6.24	3.15	1.50
商店・サービス施設	0.24	0.49	0.59
飲食・娯楽・宿泊施設	0.32	1.10	1.07
教育・文化・体育施設	0.22	0.27	0.43
移動（待ち時間を含む）	1.17	1.33	1.26
その他	0.16	0.15	0.12

3-3 同席者別平均時間

	(単位:時間,分)		
	平日	土曜日	日曜日
ひとりきり	13.17	13.47	14.20
公の場でひとり	0.36	0.47	0.26
配偶者と一緒	1.48	3.07	4.19
子どもと一緒に	1.40	2.53	3.26
家族の他のメンバーと一緒に	0.50	1.04	1.06
親類・近所の人・友人と一緒に	0.40	0.53	1.14
うち親類と一緒に	0.03	0.21	0.16
うち近所の人と一緒に	0.03	0.04	0.11
うち友人と一緒に	0.35	0.28	0.47
仕事関係の人と一緒に	5.29	3.06	1.31
その他	0.42	0.34	0.27

く増加している。配偶者と一緒の時間は平日の1時間48分から日曜日の4時間19分へと約2時間半増加し、こどもと一緒にいる時間は平日の1時間40分から日曜日の3時間26分へと1時間50分弱の増加である。平日から日曜日にかけて、家族の他のメンバーと一緒にいる時間は16分の増加であり（平日50分、日曜日1時間6分）、親類・近所の人・友人と一緒にいる時間は約35分の増加である（平日40分、日曜日1時間14分）。親類・近所の人・友人の内訳についてみても、すべて平日より日曜日のほうが長い。

土曜日の同席者別時間はおおむね平日と日曜日の中間の値を示しているが、公の場でひとり、親類と一緒にいる時間は平日、日曜日より長い。

4. 松山市民全体の行動・場所・同席者の時間配分の変化

それでは、松山市民の場所や同席者の時間配分は40年間でどのように変化したであろうか。ここでは、場所と同席者の時間配分に行動別時間配分を加えて、40年間の変化を検討する。表4は、松山市民（18歳～64歳）の行動・場所・同席者別平均時間の変化を曜日別に示したものである。1972年調査にあわせて、曜日については、平日と日曜日のみを比較とした。各表の左半分には各調査実施年ごとのデータ、右半分には1972年から1991年の約20年間、1991年から2013年の約20年間、そして1972年から2013年の約40年間の変化（増減）を示した。時間量が減少した場合は数値の前に△の記号を附してある。

(1) 行動別時間の変化

表4-1は対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の行動別時間の変化を示したものである。まず、平日の変化に注目すると、四大分類でみるかぎり、40年間という時間を経ても、平均時間の変化は大きくても30分前後であることがわかる。1972年から2013年にかけて、職業労働時間が5時間38分から6時間15分に37分増加し、家事労働時間が2時間52分から2時間17分に35分減少した。生理的必須時間と自由時間はこの40年間にそれぞれ3分、9分の減少を示しただけである。この変化を1972年から1991年、1991年から2013年の20年間ごとの変化に分けてみると、1972年から1991年の20年間ではとくに平均時間が変化していないことがわかる。40年間の職業労働と家事労働の約30分の増減は、おもに1991年から2013年の20年間に生じたことがわかる。

平日に比べると日曜日の変化のほうが大きく、1972

年から2013年の40年間に職業労働時間が3時間12分から2時間3分に1時間9分減少し、自由時間が5時間40分から6時間36分に56分増加した。生理的必須時間は40年間で2分の減少、家事労働時間は5分の増加であり、ほとんど変化していない。日曜日の変化は、平日の変化と異なり、1972年から1991年の前半20年間の変化が大きい。この前半20年間に職業労働時間は1時間25分減少し、自由時間は1時間24分増加した。1972年当時も日本は長時間労働の国であったが、長時間労働の原因のひとつは日曜日の職業労働時間が長いことであった。1991年までの20年間に日曜日の職業労働時間が減少し（日曜日に職業労働に従事する人の比率が減少した）、日曜日がより日曜らしくなったといえる。その後、後半の20年間においては、職業労働時間は16分の微増を示し、自由時間は28分の減少を示した。それらをあわせた結果が、40年間における職業労働時間の1時間9分の減少、自由時間の56分の増加となつてあらわれている。

なお、国際比較の観点からすると、1991年においても2013年においても日曜日に職業労働に従事する人の比率は、日本では、いまなお諸外国よりも高いことには注意すべきである。

(2) 場所別時間の変化

表4-2は対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の場所別時間の変化を示したものである。平日の変化をみると、40年間に自宅ですぐす時間、他人の家ですぐす時間が減少し、通勤・通学先の時間が増加している。自宅ですぐす時間は1972年から2013年の40年間に15時間50分から14時間36分に1時間14分減少し、他人の家ですぐす時間は38分から8分に30分減少している。これに対して、通勤・通学先の時間は5時間1分から6時間24分に1時間23分増加している。この通勤・通学先の40年間の増加分は、上述の行動別時間における職業労働時間の増加分である37分よりかなり大きくなっている。

これらの変化を前半20年間と後半20年間の変化に分けてみると、他人の家ですぐす時間の減少は前半20年間の変化のほうが大きい。自宅ですぐす時間の減少と通勤・通学先の時間の増加は後半20年間の変化のほうが大きい。

平日における自宅、他人の家、通勤・通学先以外の40年間の場所別時間の変化は小さく、すべて10分以内の増減である。商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設のすべての場所で40年間に過ごす時間量は増加しているが、すべてあわせても1972年の1時間2分から2013年の1時間18分へと16分の増加に過ぎない。これらの変化を前半20年間と後

半20年間の変化にわけてみても、それぞれ変化は小さい。もっとも変化が大きいののは前半20年間の飲食・娯楽・宿泊施設の時間であるが、12分の増加に過ぎない。

日曜日の変化は平日の変化よりは大きい。日曜日に自宅ですごす時間は、40年間全体でみると9分の減少に過ぎないが、前半20年間の45分の増加と後半20年間の54分の減少をあわせた結果となっている。同じよう

に、通勤・通学先の40年間の変化は2時間8分から1時間50分への18分の減少であるが、これも、前半20年間の37分の減少と後半20年間の19分の増加をあわせた結果となっている。他人の家ですごす時間は1時間1分から34分へと27分減少している。平日と同じぐらいの減少である。

日曜日に商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施

表4 行動別・場所別・同席者別平均時間の変化

(1972-1991-2013年, 曜日別)

4-1 行動別平均時間の変化

(単位: 時間, 分)

平 日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
生理的の必要時間	10.12	10.01	10.09	△ 0.11	0.08	△ 0.03
職業労働時間	5.38	5.44	6.15	0.06	0.31	0.37
家事労働時間	2.52	2.44	2.17	△ 0.08	△ 0.27	△ 0.35
自由時間	4.20	4.31	4.11	0.11	△ 0.20	△ 0.09
日曜日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
生理的の必要時間	10.56	10.56	10.54	0.00	△ 0.02	△ 0.02
職業労働時間	3.12	1.47	2.03	△ 1.25	0.16	△ 1.09
家事労働時間	3.05	3.07	3.10	0.02	0.03	0.05
自由時間	5.40	7.04	6.36	1.24	△ 0.28	0.56

△は減少を示す

4-2 場所別平均時間の変化

(単位: 時間, 分)

平 日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
自宅	15.50	15.31	14.36	△ 0.19	△ 0.55	△ 1.14
他人の家	0.38	0.16	0.08	△ 0.22	△ 0.08	△ 0.30
通勤・通学先(関連先を含む)	5.01	5.26	6.24	0.25	0.58	1.23
商店・サービス施設	0.23	0.25	0.24	0.02	△ 0.01	0.01
飲食・娯楽・宿泊施設	0.23	0.35	0.32	0.12	△ 0.03	0.09
教育・文化・体育施設	0.16	0.19	0.22	0.03	0.03	0.06
移動(待ち時間を含む)	1.07	1.08	1.17	0.01	0.09	0.10
その他	0.22	0.20	0.16	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.06
日曜日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
自宅	17.17	18.02	17.08	0.45	△ 0.54	△ 0.09
他人の家	1.01	0.44	0.34	△ 0.17	△ 0.10	△ 0.27
通勤・通学(関連先を含む)	2.08	1.31	1.50	△ 0.37	0.19	△ 0.18
商店・サービス施設	0.34	0.46	0.59	0.12	0.13	0.25
飲食・娯楽・宿泊施設	0.37	0.39	1.07	0.02	0.28	0.30
教育・文化・体育施設	0.20	0.33	0.43	0.13	0.10	0.23
移動(待ち時間を含む)	1.22	1.13	1.26	△ 0.09	0.13	0.04
その他	0.42	0.31	0.12	△ 0.11	△ 0.19	△ 0.30

△は減少を示す

4-3 同席者別平均時間の変化

(単位: 時間, 分)

平 日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
ひとりきり	12.10	13.06	13.17	0.56	0.11	1.07
公の場でひとり	1.06	0.43	0.36	△ 0.23	△ 0.07	△ 0.30
配偶者と一緒	2.35	2.31	1.48	△ 0.04	△ 0.43	△ 0.47
子どもと一緒に	2.29	2.02	1.40	△ 0.27	△ 0.22	△ 0.49
家族の他のメンバーと一緒に	0.50	0.57	0.50	0.07	△ 0.07	0.00
親類・近所の人・友人と一緒に	1.17	1.15	0.40	△ 0.02	△ 0.35	△ 0.37
仕事関係の人と一緒に	4.16	4.19	5.29	0.03	1.10	1.13
その他	0.30	0.31	0.42	0.01	0.11	0.12
日曜日	1972	1991	2013	91-'72	13-'91	'13-'72
ひとりきり	12.55	13.50	14.20	0.55	0.30	1.25
公の場でひとり	0.55	0.35	0.26	△ 0.20	△ 0.09	△ 0.29
配偶者と一緒	3.27	4.03	4.19	0.36	0.16	0.52
子どもと一緒に	3.03	3.39	3.26	0.36	△ 0.13	0.23
家族の他のメンバーと一緒に	1.11	1.05	1.06	△ 0.06	0.01	△ 0.05
親類・近所の人・友人と一緒に	1.58	1.40	1.14	△ 0.18	△ 0.26	△ 0.44
仕事関係の人と一緒に	2.11	1.17	1.31	△ 0.54	0.14	△ 0.40
その他	0.18	0.34	0.27	0.16	△ 0.07	0.09

△は減少を示す

設、教育・文化・体育施設で過ごす時間は、40年間にそれぞれ、25分、30分、23分増加している。すべての場所で増加しているため、三つの場所をあわせた時間をみると、1972年の1時間31分から2013年の2時間49分へと1時間18分増加している。これらの変化を前半20年間と後半20年間に分けてみると、すべての場所で、前半、後半ともに時間が増加している。このうち、商店・サービス施設と教育・文化・体育施設では、前半と後半ではほぼ均等に増加し、飲食・娯楽・宿泊施設では、主として後半20年の増加が大きい。

日曜日の移動時間は、平日と同様に、40年間の変化が小さく、その他の場所の時間は40年間で30分減少している。

(3) 同席者別時間の変化

表4-3は対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の同席者別時間の変化を示したものである。1972年調査の分類にあわせて、親類・近所の人・友人は一つの同席者コードとして比較している。

平日の変化をみると、40年間の職業労働時間の増加を反映して、仕事関係の人と一緒に時間が4時間16分から5時間29分へと1時間13分増加している。この増加分も場所における通勤・通学先時間の増加分と同様に、職業労働時間の40年間の増加分である37分よりかなり大きくなっている。この40年間の増加は前半20年間、後半20年間ともにみられるが、大部分は1991年から2013年にかけての後半20年間の増加によるものである。

仕事関係の人と一緒に時間の増加にもかかわらず、平日のひとりきりの時間もこの40年間に、12時間10分から13時間17分へと1時間7分増加している。ただし、ひとりきりの時間の増加は主として前半20年間の増加の影響が大きい。

仕事関係の人と一緒に時間、ひとりきりの時間のほか、平日のその他の人と一緒に時間は40年間で12分増加しているが、それ以外の人と一緒に時間はこの40年間に減少あるいは横ばいである。1972年から2013年の40年間に、公の場でひとりの時間は1時間6分から36分へ30分減少した。家族メンバーのなかで、配偶者と一緒に時間は2時間35分から1時間48分へと47分の減少、子どもと一緒に時間は2時間29分から1時間40分へと49分の減少を示している。家族の他のメンバーと一緒に時間は50分のまま横ばいである。親類・近所の人・友人と一緒に時間も1時間17分から40分へと37分間減少している。

配偶者と一緒、親類・近所の人・友人と一緒に時間は後半20年間の減少が大きく、子どもと一緒に時間は前半20年間と後半20年間でほぼ均等に減少している。

松山市民の平日の同席者は、この40年間に仕事関係の人に偏り、家族や友人と一緒に過ごす時間を減少させていることがわかる。

日曜日の変化は平日の変化とは異なっている。仕事関係の人と一緒に時間は1972年から2013年の40年間に、2時間11分から1時間31分に40分減少した。日曜日に、公の場でひとり（55分から26分に29分減少）、親類・近所の人・友人と一緒に時間（1時間58分から1時間14分に44分減少）は減少した。親類・近所の人・友人と一緒に時間は前半20年間に18分、後半20年間に26分減少している。

これに対して、日曜日のひとりきり、配偶者と一緒、子どもと一緒に時間は40年間に増加している。1972年から2013年の40年間に、ひとりきりの時間は12時間55分から14時間20分へと1時間25分増加し、配偶者と一緒に時間は3時間27分から4時間19分へと52分増加し、子どもと一緒に時間は3時間3分から3時間26分へと23分増加した。ひとりきりの時間と配偶者と一緒の時間は前半20年間、後半20年間ともに増加し、子どもと一緒に時間は前半20年間には増加し、後半20年間には減少した。

松山市民の日曜日の同席者はひとりきり、あるいは家族内メンバーに限定される方向に変化し、家族外の社会的接触が小さくなっていることを示している。

5. ジェンダー、職業の有無別にみた既婚者の場所・同席者の時間配分の変化

ここまで、対象者全体（18歳から64歳の松山市民）の行動・場所・同席者の時間配分の変化を検討してきた。行動・場所・同席者の時間配分は、とうぜんのことながら、対象者の属性によって異なるものである。

ここでは、ジェンダー、職業の有無別に、既婚者の場所と同席者の時間配分の40年間の変化を分析する。ただし、男性無職既婚者は標本数が少ないので分析から除外した。

表5は既婚者における場所と同席者の時間配分の変化を示している。表5-1が場所別時間の変化、表5-2が同席者別時間の変化である。

男性有職既婚者の変化をみると、平日の場所については、通勤・通学先が増加し、自宅ですぐす時間が減少している。商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設で過ごす時間はほとんど変化していない。日曜日は通勤・通学先が減少し、自宅ですぐす時間、商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設で過ごす時間が増加

している。平日の同席者は、仕事関係の人、ひとりきりの時間が増加し、それ以外の配偶者、子ども、家族の他のメンバー、親類・近所の人・友人と一緒にいる時間は減少している。とくに、親類・近所の人・友人と一緒にいる時間は1972年の44分から2013年の9分へと35分減少している。日曜日は、仕事関係の人と一緒にいる時間が減少し、ひとりきりの時間が増加している。とくに配

偶者、子どもの家族メンバーと一緒にいる時間の増加が大きく、配偶者と一緒にいる時間は1972年の4時間43分から2013年の7時間2分へと約2時間20分の増加である。親類・近所の人・友人と一緒にいる時間は減少しており、家族中心の社会的接触となっていることがわかる。

女性有職既婚者の変化をみると、平日の場所については、男性有職既婚者と同様、通勤・通学先が増加し、

表5 ジェンダー・職業の有無別にみた既婚者の場所別・同席者別平均時間の変化
(1972-1991-2013年、曜日別)

5-1 場所別平均時間の変化

(単位：時間、分)

		平日			日曜日		
		1972	1991	2013	1972	1991	2013
男性 有職 既婚	自宅	13.17	13.17	11.42	15.31	17.27	17.20
	他人の家	0.27	0.08	0.06	1.02	0.25	0.16
	通勤・通学先（関連先を含む）	7.22	7.47	9.33	3.29	1.59	2.12
	商店・サービス施設	0.10	0.08	0.08	0.17	0.34	0.47
	飲食・娯楽・宿泊施設	0.32	0.48	0.42	0.50	0.44	1.06
	教育・文化・体育施設	0.15	0.07	0.02	0.23	0.34	0.38
	移動（待ち時間を含む）	1.23	1.27	1.31	1.30	1.11	1.15
	その他	0.32	0.17	0.15	0.58	1.06	0.23
	女性 有職 既婚	自宅	16.43	16.56	15.47	18.42	18.56
他人の家	0.21	0.12	0.07	0.32	0.38	0.24	
通勤・通学先（関連先を含む）	4.47	4.47	5.37	1.44	1.38	1.18	
商店・サービス施設	0.25	0.26	0.32	0.29	0.56	1.23	
飲食・娯楽・宿泊施設	0.07	0.14	0.22	0.07	0.20	0.27	
教育・文化・体育施設	0.07	0.16	0.17	0.13	0.26	0.46	
移動（待ち時間を含む）	0.49	0.50	1.09	0.55	0.59	1.22	
その他	0.42	0.20	0.08	1.17	0.07	0.03	
女性 無職 既婚	自宅	20.46	20.10	20.40	19.53	19.12	17.56
	他人の家	1.01	0.28	0.15	1.01	0.58	1.25
	通勤・通学先（関連先を含む）	0.16	0.02	0.01	0.13	0.00	0.00
	商店・サービス施設	0.45	0.55	0.54	0.58	1.11	1.08
	飲食・娯楽・宿泊施設	0.06	0.25	0.16	0.17	0.27	0.46
	教育・文化・体育施設	0.15	0.38	0.40	0.15	0.45	1.03
	移動（待ち時間を含む）	0.41	0.49	0.59	1.02	1.18	1.25
	その他	0.10	0.33	0.14	0.22	0.08	0.16

5-2 同席者別平均時間の変化

(単位：時間、分)

		平日			日曜日		
		1972	1991	2013	1972	1991	2013
男性 有職 既婚	ひとりきり	10.55	12.11	11.37	11.43	12.56	13.19
	公の場でひとり	1.17	0.34	0.42	1.07	0.35	0.23
	配偶者と一緒	3.19	3.29	2.35	4.43	5.51	7.02
	子どもと一緒に	1.49	1.26	1.20	3.13	3.45	4.17
	家族の他のメンバーと一緒に	0.21	0.29	0.13	0.35	0.52	0.36
	親類・近所の人・友人と一緒に	0.44	0.46	0.09	1.39	1.11	0.56
	仕事関係の人と一緒に	6.15	6.13	8.02	3.22	1.40	1.27
	その他	0.50	0.29	0.40	0.20	0.52	0.20
	女性 有職 既婚	ひとりきり	11.44	12.53	12.48	13.03	13.37
公の場でひとり		1.01	0.32	0.28	0.32	0.15	0.12
配偶者と一緒		3.49	3.28	2.52	4.10	4.48	5.37
子どもと一緒に		2.57	2.50	2.45	4.07	5.20	4.43
家族の他のメンバーと一緒に		0.45	0.53	0.26	0.45	0.28	0.40
親類・近所の人・友人と一緒に		0.39	0.47	0.40	1.17	1.04	0.30
仕事関係の人と一緒に		4.18	3.47	5.13	2.02	1.20	1.19
その他		0.34	0.44	0.35	0.28	0.27	0.11
女性 無職 既婚		ひとりきり	14.08	13.51	14.54	13.55	13.55
	公の場でひとり	0.44	0.55	0.22	0.37	0.20	0.22
	配偶者と一緒	3.20	3.10	3.26	4.28	5.15	6.12
	子どもと一緒に	5.10	4.58	5.11	4.57	5.02	5.13
	家族の他のメンバーと一緒に	0.38	0.59	0.56	0.41	0.53	1.00
	親類・近所の人・友人と一緒に	1.17	1.46	0.42	1.50	1.51	1.16
	仕事関係の人と一緒に	0.15	0.01	0.00	0.05	0.06	0.00
	その他	0.08	0.26	0.36	0.07	0.21	0.22

自宅ですごす時間が減少している。しかしながら、男性有職既婚者では、商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設ですごす時間はほとんど変化していないのに対して、女性有職既婚者では、商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設ですごす時間が増加している。日曜日は、通勤・通学先の減少は男性有職既婚者と同じであるが、自宅ですごす時間は増加していない。商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設ですごす時間は男性有職既婚者と同様、増加している。平日の同席者の変化について、仕事関係の人、ひとりきりの時間の増加、配偶者、子ども、家族の他のメンバーと一緒にの時間の減少は男性有職既婚者と同様であるが、親類・近所の人・友人と一緒にの時間は減少していない。日曜日の変化の方向は男性有職既婚者と同様、仕事関係の人と一緒にの時間、親類・近所の人・友人と一緒にの時間が減少し、ひとりきりの時間、配偶者、子どもの家族メンバーと一緒にの時間が増加し、親類・近所の人・友人と一緒にの時間が減少して、家族中心の社会的接触となっているものの、変化の程度は、男性有職既婚者ほど大きなものではない。

女性無職既婚者の場合、平日の場所についてみると、通勤・通学先の時間の変化がなく、それ以外の場所ですごす時間の変化もおおむね小さい。そのなかで、教育・文化・体育施設ですごす時間は40年間で25分増加している。日曜日については、他の既婚者と異なり、自宅ですごす時間が40年間で約2時間減少している。商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設ですごす時間は他の既婚者と同様増加している。平日の同席者の変化についても、仕事関係の人の変化がほとんどないため、全体的に変化の程度が小さいが、親類・近所の人・友人と一緒にの時間は減少している。日曜日の変化として、ひとりきりの時間が減少していることは他の既婚者と異なっている。配偶者、子どもと一緒にの時間が増加し、親類・近所の人・友人と一緒にの時間が減少し、家族中心の社会的接触となっていることは他の既婚者と同様であるが、親類・近所の人・友人と一緒にの時間そのものは、他の既婚者より長い。

6. おわりに

本研究では、同じ調査方法もちいて愛媛県松山市で1972年、1991年、2013年に実施した3回の生活時間調査の調査結果もちいて、場所と同席者についての時間配分の変化を分析した。調査方法は1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較調査の調査方

法に準拠している。

生活時間研究では、一般的に行動別平均時間を指標として研究が進められることが多いが、この国際比較研究では行動の場所と一緒にいた人の情報も収集されている。日本の代表的な生活時間調査では場所と一緒にいた人の情報収集はほとんど行われていないため、本研究の分析は、生活時間研究にあらたな知見を与えてくれるといえる。

本研究によって、生活の空間的広がり和社会的広がり、この40年間にかならずしも広がっていないことが明らかになった。日曜日の空間利用こそ、40年間で広がりを見せているといえるが、平日はそうでもなく、社会的接触については、ひとりでの行動、家族中心の行動が多くなり、家族以外の人々との接触が少なくなる傾向が明らかになった。

本研究でもちいたのは、平均時間量という基本的指標であるが、他の指標やタイミングデータなどを利用して、場所や同席者の分析を深めていくことが今後の課題である。

なお、本研究は以下の科学研究費補助金の助成を受けて実施したものである。

研究代表者：平田道憲

研究種目：基盤研究 (A)

研究課題番号：24240094

研究課題名：生活時間配分からみた40年間のライフスタイル変化と国際比較

【参考文献】

Hirata, M., 'The change of everyday life reflected in time use in the local city in Japan - The transition over 40 years in Matsuyama City', *Presented at the 36th International Association for Time Use Research conference*, 2014

N H K 放送文化研究所編、『日本人の生活時間 2010』, N H K 出版, 2011年

経済企画庁国民生活局編、『生活時間の構造分析』大蔵省印刷局, 1975年

Szalai, A. (ed.), *The Use of Time*, Mouton, 1972

[ウェブサイト]

Harmonised European Time Use Survey (HETUS)
トップページ URL:

<https://www.h2.scb.se/tus/tus/>

総務省統計局 (日本) トップページ URL:

<http://www.stat.go.jp/>